

改革開放下中国における 産業の高度化 (5)

——世界的金融危機後の産業高度化の方向性—— ②

Qualitative Advance of Chinese Industry in the Era of Economic Reform (5)

— Whither China's Industrial Advance in the Post Financial Crisis Era? — ②

金 澤 孝 彰
Kanazawa, Takaaki

6 世界的金融危機前の産業連関分析からの観察結果と含意

6-1 産業連関表内生部門と調整振興対象 10 大産業領域との対応

本節では、前節でとりあげた 10 産業領域が、それぞれに自他を問わずあらゆる産業への波及効果が大きい、ないしは最終需要からの牽引効果が大きいものとして受け止められること、または経済発展のカナメとして期待されることから、産業連関論的視点からそれらの産業高度化にむけての調整振興の政策的意義を考察していく。その過程で、第 4 節で列挙した 1997 年、2002 年、2007 年の 3 時点の全国産業連関表から引き出された各種データ（本誌前々号および前号掲載の表 2 から表 9）をからませ、いくつかのファインディングスを吟味検討していくことになる。なお、吟味検討にあたってのテクニカルな理解の枠組みは第 3 節の 3-2、3-3、3-4 においてすでに述べているので、本節ではその方面での必要以上の詳細な説明をあえて繰り返すことはしない。

つぎに検討対象として取り扱う産業連関表の内生部門についてであるが、主に 10 産業領域に属するものと見なせる業種に絞り込むことにする。ここで、産業連関表内生部門から、筆者なりに各調整振興計画の文書内容をふまえて各産業領域へ振り分けたうえで、検討対象の業種部門（以下、「10 大産業領域所属業種部門」と表現）として一覧表化したものが表 11 である。これにもとづ

いて、世界金融危機発生前段階の3時点においてそれら対象業種部門がどういう位置づけであったかを読み取ることが可能となる。

表 11 3 時点別 10 大産業領域所属業種部門一覧

	1997 年産業連関表 内生 124 部門より	2002 年産業連関表 内生 122 部門より	2007 年産業連関表 内生 135 部門より
①自動車産業	自動車製造業	自動車製造業 自動車部品製造業	自動車製造業
②鉄鋼産業	製鉄業 製鋼業 鉄鋼圧延加工業	製鉄業 製鋼業 鉄鋼圧延加工業	製鉄業 製鋼業 鉄鋼圧延加工業
③紡織工業	綿紡織業 毛紡織業 麻紡織業 絹紡織業 ニット紡織業 その他紡織業 服装およびその他繊維製品製造業 化学繊維製造業	綿・化繊紡織捺染加工業 毛紡織染整精加工 麻紡織・絹紡織精密加工 紡織既成品製造業 ニット編織品製品製造業 紡織服装、靴、帽子製造業 化学繊維製造業	綿・化繊紡織捺染加工業 毛紡織染整精加工 麻紡織・絹紡織精密加工 紡織既成品製造業 ニット編織品製品製造業 紡織服装、靴、帽子製造業 化学繊維製造業
④設備製造業	ボイラー・原動機製造業 金属加工機械製造業 その他一般機械製造業 農林牧漁水利機械製造業 その他専用設備製造業 鉄道輸送設備製造業 航空宇宙機器製造業 その他交通運輸設備製造業 電機製造業 電機製造業 その他電気機器製造業 計器製造業 文化事務用機械製造業	ボイラー・原動機製造業 金属加工機械製造業 その他一般機械製造業 農林牧漁専用機械製造業 その他専用設備製造業 鉄道輸送設備製造業 その他交通運輸設備製造業 電機製造業 その他電気機械器材製造業 計器類製造業 文化事務用機械製造業	ボイラー・原動機製造業 金属加工機械製造業 起重運輸設備製造業 ポンプ、バルブ、コンプレッサー類機械製造業 その他通用設備製造業 鉱山・冶金・建築専用設備製造業 化工・木材・非金属加工専用設備製造業 農林牧漁専用機械製造業 その他専用設備製造業 鉄道輸送設備製造業 その他交通運輸設備製造業 電機製造業 輪配電・制御設備製造業 電線・ケーブル・光ケーブル電工器材製造業 その他電気機械器材製造業 計器類製造業 文化事務用機械製造業
⑤船舶工業	船舶製造業	船舶・流動装置製造業	船舶・流動装置製造業
⑥電子情報産業	電子計算機製造業 日用電子器具製造業 電子部品製造業 その他電子・通信設備製造業	通信設備製造業 電子計算機製造業 その他電子計算機設備製造業 電子部品製造業 家庭用視聴設備製造業 その他通信・電子設備製造業 コンピュータサービス、ソフトウェア業	通信設備製造業 レーダー・放送設備製造業 電子計算機製造業 電子部品製造業 家庭用視聴設備製造業 その他電子設備製造業 計算機サービス業 ソフトウェア業
⑦軽工業	食糧油・飼料加工業 製糖業 屠殺・肉類卵類加工業 水産品加工業 その他食品加工製造業 アルコール・飲料酒製造業 その他飲料製造業	穀物脱穀業 飼料加工業 植物油加工業 製糖業 屠殺・肉類加工業 水産品加工業 その他食品加工製造業	穀物脱穀業 飼料加工業 植物油加工業 製糖業 屠殺・肉類加工業 水産品加工業 その他食品加工業

⑦軽工業	煙草加工業 皮革毛皮羽毛およびその製品業 鋸材加工および人口板製造業 家具・木製品・竹藤棕櫚草製品製造業 製紙・紙製品業 印刷業・記録媒体複製業 文化用品製造業 玩具体育娯楽用品製造業 日用化学産品製造業 プラスチック製品業 金属製品業 自転車製造業 日用電器製造業	アルコール・飲料酒製造業 その他飲料製造業 煙草製品業 皮革毛皮羽毛および製品業 木材加工・木竹藤棕櫚草製品製造業 家具製造業 製紙・紙製品業 印刷業・記録媒体複製業 文化用品製造業 玩具体育娯楽用品製造業 日用化学製品製造業 プラスチック製品業 金属製品業 家庭用器具製造業	即席食品製造業 乳製品製造業 調味料・発酵製品製造業 その他食品製造業 アルコール・酒製造業 ソフトドリンク・精製茶加工業 煙草製品業 皮革毛皮羽毛および製品業 木材加工・木竹藤棕櫚草製品製造業 家具製造業 製紙・紙製品業 印刷業・記録媒体複製業 文教体育製造業 日用化学製品製造業 プラスチック製品業 家庭用電力・非電力器具製造業 金属製品業
⑧石油化学工業	石油採掘業 天然ガス採掘業 石油加工業 コークス製造業 化学肥料製造業 化学農薬製造業	石油・天然ガス採掘業 石油・核燃料加工業 コークス製造業 肥料製造業 農薬製造業	石油・天然ガス採掘業 石油・核燃料加工業 コークス製造業 肥料製造業 農薬製造業
⑨非鉄金属工業	非鉄金属鉱採掘選別業 非鉄金属製錬業 非鉄金属圧延加工業	非鉄金属鉱採掘選別業 非鉄金属製錬業 非鉄金属圧延加工業	非鉄金属鉱採掘選別業 非鉄金属製錬・合金製造業 非鉄金属圧延加工業
⑩物流業	鉄道貨物輸送業 道路運輸業 パイプライン運輸業 水上運輸業 航空貨物運輸業 その他交通運輸・交通運輸補助業 倉庫業 郵政業 電信業	鉄道貨物輸送業 道路運輸業 水上運輸業 航空貨物運輸業 パイプライン運輸業 倉庫業 郵政業 情報発信業	鉄道貨物輸送業 道路運輸業 水上運輸業 航空貨物運輸業 パイプライン運輸業 積卸運搬・その他運輸サービス業 倉庫業 郵政業 電信その他情報発信サービス業

(表1より筆者編集作成)

6-2 生産シェア・輸出入率および波及効果からの観察結果

まずは表2からふりかえってみることにしよう。同表内の生産比率指標について、10大産業領域所属のあらゆる業種部門を足し合わせた生産シェアは1997年(全67部門)では44.15%、2002年(全68部門)とでは44.26%と、いずれも内生部門総数の過半を占めていながら生産シェアは半分にも満たなかったが、2007年表(全78部門)では52.60%となっている。

また、各産業領域別でみた生産比率の内訳を各年別で降順にて序列化すると、

1997 年の場合, 1. 軽工業:16.78%, 2. 設備製造業:7.24%, 3. 紡織工業:7.20%, 4. 石油化学産業:3.25%, 5. 物流業:2.84%, 6. 鉄鋼産業:2.53%, 7. 電子情報産業:2.45%, 8. 非鉄金属産業:1.87%, 9. 自動車産業:1.51%, 10. 船舶工業:0.18% となり, 2002 年の場合, 1. 軽工業:13.56%, 2. 設備製造業:6.93%, 3. 物流業:5.04%, 4. 電子情報産業:4.61%, 5. 紡織工業:4.57%, 6. 石油化学産業:3.56%, 7. 鉄鋼産業:3.45%, 8. 自動車産業:2.22%, 9. 非鉄金属産業:1.53%, 10. 船舶工業:0.21% となり, そして 2007 年の場合, 1. 軽工業:13.88%, 2. 電子情報産業:8.60%, 3. 設備製造業:8.60%, 4. 紡織工業:4.93%, 5. 鉄鋼産業:4.76%, 6. 物流業:4.63%, 7. 石油化学産業:4.31%, 8. 自動車産業:3.01%, 9. 非鉄金属産業:2.81%, 10. 船舶工業:0.35% となっている。

これら 3 時点の産業連関表がいずれも当年価格評価であり, かつ, 各時点の 10 大産業領域所属業種部門に若干の差異があることを承知の上で, あえてこれら各領域のシェア推移あるいは序列変動を見ると, 軽工業が 10 年間で 3 ポイント下げていながらにしていずれの時点とも全産業領域のなかで最大のシェアを保ち続けているのに対して, 電子情報産業が 6 ポイント以上の急上昇をみせ, 微増傾向にある鉄鋼産業と自動車産業と併せて 2007 年までに全体的なシェアの底上げに貢献しているようにうけとめられる。

次に, 自給率項目を見た場合, 1.00 (= 100%) に満たない, すなわち完全自給に達していない当該業種の部門数は, 1997 年が 22 部門, 2002 年が 21 部門, 2007 年が 15 部門となっている。これもまた一概に断定できないものの, 完全自給に達していない業種部門数の減少傾向から, 10 大産業領域に属する諸部門の自給度は向上しているようにとらえることはできる。

さらに, 輸出率項目に目をうつすと, 各時点での輸出の主力となる業種はそれぞれ, 1997 年がニット紡織品, 玩具体育娯楽用品, 電子計算機製造, および文化事務用品の 4 部門, 2002 年がニット編製品, 文化事務用品, 玩具体育娯楽用品, 家庭用視聴設備, その他電子計算機設備, その他通信電子設備, 比較毛皮羽毛, 紡織既製品, および綿・化繊紡織捺染の 9 部門, そして 2007 年

がニット製品、レーダー放送設備、電子計算機、紡織既製品、文教体育製造業、電子部品、文化事務用機械、綿・化繊紡織捺染、家庭用視聴設備、通信設備、化学繊維、毛紡織、麻・絹紡織、およびその他電気機器材の14部門というように増えてきていることが確認でき、概ね、輸出面では電子情報産業、紡織工業、軽工業の3産業領域での特定の労働集約的な完成品に特化していたことがうかがえる。

一方、輸入率項目に目をやると、1.00（＝100％）を超過しているのは、1997年が電子部品産業のわずか1部門、2002年が文化事務用機械製造業、電子部品製造業、その他通信・電子設備製造業の3部門、2007年が電子部品製造業、計器類製造業、レーダー・放送設備製造業の3部門となっていて、一部の電子情報産業領域と設備製造業領域に特化していることがわかる。

このうち、3時点を通じて唯一輸入率が1.00を超過している電子部品製造業は総じて自給率が低く、2007年に関して言えば輸出率も1.00を超えて高く出ているのであるが、輸入率はそれをはるかに上回っていることが確認できる。

次に、今度は表4をふりかえって見ることにしよう。輸入外生型（すなわち、 $(I - A)^{-1}$ 型）と輸入内生型（すなわち、 $[I - (I - \overline{M})A]^{-1}$ 型）という二種類のレオンチェフ逆行列の列和対比から求まる国内歩留り率を序列表示している同表右側欄をみると、平均国内歩留り率（1997年：86.5％，2002年：82.9％，2007年：80.0％）を下回る業種部門が各年でそれぞれ47部門（1997年）、44部門（2002年）、54部門（2007年）も存在し、そのうち10大産業領域所属業種が、それぞれ38部門、35部門、39部門というように相対的に集中している。なかでも電子情報産業領域の業種部門がとりわけ低く、いずれの時点とも下位3業種部門は当該産業領域が占めていて、うち電子計算機製造業にいたってはいずれとも最下位を記録している。このことが上記2種類のレオンチェフ逆行列を用いての当該部門の影響力係数、感応度係数を通じた波及効果評価にも差を発生させていることは表3からも確認できる。このうちの影響力係数について輸入外生型レオンチェフ逆行列評価で1を越え、輸入内生型レオンチェフ逆

行列評価で1を下回る10大産業領域所属業種部門を数えると、1997年は3部門、2002年は9部門、2007年は6部門で、その大半は電子情報産業領域に属する部門であり、それら部門の生産波及の海外への漏れの大きさがあらためて確認できる。⁽¹⁴⁾

そして、これら表2、表3および表4からの観察結果を通じて、主に電子情報産業領域を典型事例として見た場合、これらのデータから汲み取れる含意とは何であろうか。ここで、前節でとりあげたいいくつかの産業領域での調整振興計画のなかにみられる“自主创新”という用語がかかわってくる。上記導出諸データでは、中国はこれまで最先端で核心的な技術を外国に依存し、組立中心の低付加価値領域で国際分業の一翼を担ってきたことが反映されていること、そしてこのなかには技術の対外依存への警戒感のニュアンスが含まれていて、それにもとづく、いくつかの産業領域で中国独自の技術規格化を強く意識した政策の展開の必要性が込められているものと類推することができる。さらにこの類推から転じて、“自主创新”，すなわち中国独自の創造的な革新的創造力をもって、自主ブランド力を生み出して世界に打って出る（“走出去”）意志が込められていて、世界金融危機後の現時点こそが、高付加価値化と企業再編によって高度化を進める絶好の機会と挑戦の時期であるということをあらためて示唆されているものとも考えられる。

6-3 最終需要からの生産および輸入の誘発についての観察結果と含意

つぎに、最終需要から発せられる10大産業領域所属各業種部門への牽引力

(14) 厳密に言えば、通関貿易統計データの取り扱いをめぐる、来料加工貿易での輸出、輸入部分をそれぞれ産業連関表の輸出項目、輸入項目に含むか含まないかで2007年表とそれ以前の表では違いが見られるが（より詳細な説明は金澤（2010）を参照のこと）、本論では2007年についても産業連関表本体に掲載されている各業種部門の輸入データそのもので輸入係数を計算したうえでの輸入内生型レオンチェフ逆行列を導出し、それにもとづく影響力係数と感応度係数を求めている。したがって委託加工で生産しているような産業分野では係数評価を留意する必要がある。

について考察していく。最終需要としての消費や投資や輸出がどれだけ当該部門に関する国内生産活動または輸入需要を生み出すか、その誘発効果の度合いをその牽引力の尺度としてとらえるものとして、以下では、生産誘発および輸入誘発の係数および依存度の大小関係から、10大産業領域所属業種部門それぞれの生産および輸入の拠り所を大きく消費、投資、輸出のいずれかに求めている。すでに前々節において表7の右側欄には同表左側での項目別生産誘発依存度の大小結果とからませでの内生部門全体でみた生産誘発について、そして表8の右側欄には同様に輸入誘発について、それぞれの最終需要項目別拠り所を「消費依存型」、「投資依存型」、「輸出依存型」といったように大まかに区分した。あらためてここでは、3時点での10大産業領域所属業種部門に対象を限定し、生産誘発と輸入誘発に関して消費依存型に属するものをそれぞれ表12Aと表12Bに、同様に投資依存型に属するものをそれぞれ表13Aと表13Bに、そしてこれまた同様に輸出依存型に属するものをそれぞれ表14Aと表14Bに列挙した。また、こうした生産誘発と輸入誘発に関する3通りのA-B二表ペアリング内それぞれにおいて重複して列挙されている同一業種部門については網掛けを施している。

これらの表は、単に任意の産業部門の製品の生産および輸入が主にどの最終需要項目によって強く誘発されているかを読み取ることができるということ以外に、中国に需要が生じたとしても当初は国内供給基盤が存在しなかったがために輸入に依存せざるを得なかった（あるいは、輸入を誘発するものであった）ものが、経済成長に伴い国内生産を可能ならしめるようになった（あるいは、生産を誘発するようにもなった）といった、いわば産業高度化に伴う輸入代替化傾向または国産化進捗の判断材料としてみなすこともできる。たとえば、消費依存型、投資依存型、輸出依存型それぞれのペアリングにおいて、網掛け部門数の3時点間の増減比較で見ることもし（消費依存型では5部門(1997年)→3部門(2002年)→3部門(2007年)、同様に投資依存型では10部門→6部門→10部門、輸出依存型では3部門→2部門→3部門)、また、各年の

生産誘発および輸入誘発それぞれでの当該部門総数に占める網掛け部門数のシェアの比較で見ることでもある。

さらにその際に生産、輸入いずれにおいても（消費、投資、輸出の三項目のうちの）誘発依存度が大きい項目が誘発係数においてもその項目について相対的に高い数値を示しているかどうかについて、表5、表6と併せて判断することができる。表12Aでは列举業種部門ごとに消費の生産誘発係数、表12Bでは消費の輸入誘発係数を（）内に示し、同様に表13のAとBではそれぞれ投資の生産誘発係数と輸入誘発係数を、表14のAとBではそれぞれ輸出の生産誘発係数と輸入誘発係数を記し、それらの備考として産業連関表が包括する内生部門全体平均での各誘発係数も揭示しておいた。

これらをふまえての先行研究として、すでに拙稿[2007]において2002年までの粗部門分類産業連関表を用いての同様の分析を行っていて、そこでは、改革開放当初において中国経済が外資によって牽引され、対外依存経済による輸出主導型が主流とみなされたのは、輸入誘発分析から繊維、縫製・皮革、電子・通信設備など、一部の産業部門の輸出に特化されていた一方で、中間財輸入比率が高かったからであったことと、その半面で、同時に、輸入は消費や投資といった内需によっても誘発されているとのファインディングスを導き出していた。

ここではそれに対象年度に2007年が加わったの3時点で、さらに業種部門を細分化させたものが示されているわけであるが、それから得られた表12A・B、表13A・B、表14A・Bおよび表5と表6からは、当該業種部門への集中的投資や国内消費喚起の発生、および国内需要による生産誘発の度合いの高まりから、産業高度化に伴う輸入代替化ないし国産化の傾向はともに確認できるものともとらえられる。

ただし、国内消費による牽引効果に関してさらに一步踏み込んでいえば、ふりかえて表9と表10の二表を眺めてみた場合（これらは前々節ですでに説明した通り、10大産業領域に属する属さないを問わず消費依存型と見なされ

る業種部門に限定して、消費のうち農村住民消費、都市住民消費、政府消費別に区分してどの消費パターンによる依存が大きいのかをみたものであったが)、農業分野に多少なりとも関係する業種部門を除けば概ね、農村住民からの消費による牽引力が都市住民からのそれにくらべて見劣りし、総じて住民消費による誘発効果が控え目であったとも受け止められる。これは、逆説的にみれば、そういう背景があつての世界的金融危機発生以降の“汽車下郷”や“家電下郷”といった緊急財政出動的側面を帯びた消費刺激策や買い替え促進策が正当化されることを示唆しているものととらえられる⁽¹⁵⁾。また、こうした一連のデータの中に、12次5ヵ年計画期間も含む、今後の内需振興としての国民消費の底上げのための政策立案上のヒントが隠されているという見方も成立する⁽¹⁶⁾。

(15) “汽車下郷”の対象となる自動車製造業は投資依存型の生産誘発パターンであるため表9からは漏れているが、消費による生産誘発依存度を農村住民消費、都市住民消費、政府消費別に計算すると、2007年時点でそれぞれ2.7%、14.4%、4.9%となっている。また、“家電下郷”の対象の一つと見なせる家庭用電力・非電力量器具製造業については輸出依存型の生産誘発パターンであるためこれもまた表9からは漏れているが、同様に7.3%、26.4%、2.2%となっていて、いずれのケースで見ても都市－農村間の消費格差の厳然たる大きさが反映されたかたちでの生産誘発を物語っている。

(16) 2002年から2007年の実質GDP成長率に対する需要項目別寄与率を見ると、資本形成の寄与率と純輸出の寄与率が大きいのに対して最終消費の寄与率は先進資本主義諸国と比較すると小さかったという(39.4%；参考までに同時期の日本の最終消費寄与率は78.0%)。“汽車下郷”や“家電下郷”，そして住宅取引税減税などはそうした背景での消費喚起のための総額450億元補助金支出の一環であると位置づけられる(佐々木(編)(2010)，3～6ページを参照)。

表 12A 生産誘発に関して消費依存型に属する業種部門

【1997 年産業連関表内生 124 部門より】

③紡織工業：服装およびその他繊維製品製造業 (0.043),

⑦軽工業：食糧油・飼料加工業 (0.076), その他食品加工製造業 (0.056), アルコール・飲料酒製造業 (0.031), 煙草加工業 (0.027), 製紙・紙製品業 (0.027), 日用電器製造業 (0.024), 屠殺・肉類卵類加工業 (0.023)

⑧石油化学産業：化学肥料製造業 (0.024),

⑩物流業：電信業 (0.018)

(備考) 内生 124 部門平均でみた消費の生産誘発係数：0.017

【2002 年産業連関表内生 122 部門より】

③紡織工業：紡織服装・靴・帽子製造業 (0.026),

⑥電子情報産業：情報発信業 (0.029),

⑦軽工業：その他食品加工製造業 (0.041), 製紙・紙製品業 (0.024), 印刷業・記録媒体複製業 (0.018), 煙草製品業 (0.018), 穀物脱穀業 (0.017), 植物油加工業 (0.017)

(備考) 内生 122 部門平均でみた消費の生産誘発係数：0.016

【2007 年産業連関表内生 135 部門より】

③紡織工業：紡織服装・靴・帽子製造業 (0.038),

⑥電子情報産業：電信その他情報発信サービス業 (0.033),

⑦軽工業：製紙・紙製品業, 屠殺・肉類加工業 (0.026), その他食品製造業 (0.025), その他食品加工業 (0.022), 穀物脱穀業 (0.022), 植物油加工業 (0.021), 煙草製品業 (0.019), 飼料加工業 (0.018)

(備考) 内生 135 部門平均でみた消費の生産誘発係数：0.016

注) 表 5-①～③および表 7-①～③より筆者整理, 太字は消費依存度が 50%以上の業種部門 (網かけに関しては本文参照。以下の表についても同様)

表 12B 輸入誘発に関して消費依存型に属する業種部門

<p>【1997 年産業連関表内生 124 部門より】</p> <p>③紡織工業：服装およびその他繊維製品製造業 (0.002)，綿紡織業 (0.003)，ニット紡織業 (0.002)，毛紡織業 (0.001)</p> <p>④設備製造業：文化事務用機械製造業 (0.001)，</p> <p>⑥電子情報産業：電子計算機製造業，日用電子器具製造業 (0.002)，</p> <p>⑦軽工業：食糧油・飼料加工業 (0.005)，日用電器製造業 (0.001)，屠殺・肉類卵類加工業 (0.001)，製紙・紙製品業 (0.004)，皮革毛皮羽毛およびその製品業 (0.003)，プラスチック製品業 (0.002)，文化用品製造業 (0.001)，水産品加工業 (0.001)</p> <p>⑧石油化学産業：化学肥料製造業 (0.005)，</p> <p>(備考) 内生 124 部門平均でみた消費の輸入誘発係数：0.001</p> <p>【2002 年産業連関表内生 122 部門より】</p> <p>③紡織工業：綿・化繊紡織捺染加工業，ニット編織品製造業 (0.001)</p> <p>④設備製造業：文化事務用機械製造業 (0.004)，</p> <p>⑥電子情報産業：家庭用視聴設備製造業 (0.003)，</p> <p>⑦軽工業：その他食品加工製造業 (0.001)，製紙・紙製品業 (0.003)，植物油加工業 (0.002)，皮革毛皮羽毛製品業 (0.003)，水産品加工業 (0.002)，</p> <p>⑧石油化学産業：肥料製造業 (0.002)，</p> <p>(備考) 内生 122 部門平均でみた消費の輸入誘発係数：0.001</p> <p>【2007 年産業連関表内生 135 部門より】</p> <p>⑥電子情報産業：家庭用視聴設備製造業 (0.002)，</p> <p>⑦軽工業：製紙・紙製品業 (0.002)，屠殺・肉類加工業 (0.001)，植物油加工業 (0.003)，皮革毛皮羽毛および製品業 (0.002)，水産品加工業 (0.002)，家庭用電力・非電力器具製造業 (0.001)</p> <p>⑧石油化学産業：肥料製造業 (0.001)，</p> <p>⑩物流業：航空貨物運輸業 (0.003)，</p> <p>(備考) 内生 135 部門平均でみた消費の輸入誘発係数：0.001</p>
--

注) 表 6-①～③および表 8-①～③より筆者整理，太字は消費依存度が 50%以上の業種部門

表 13A 生産誘発に関して投資依存型に属する業種部門

【1997 年産業連関表内生 124 部門より】

- ①自動車産業：自動車製造業 (0.063),
- ②鉄鋼産業：鉄鋼圧延加工業 (0.083),
- ④設備製造業：その他一般機械製造業 (0.071), その他専用設備製造業 (0.007), その他電気機器製造業 (0.055), 農林牧漁水利機械製造業 (0.026), その他交通運輸設備製造業 (0.022), ボイラー・原動機製造業 (0.021)
- ⑥電子情報産業：その他電子・通信設備製造業 (0.020),
- ⑦軽工業：金属製品業 (0.084),
- ⑧石油化学産業：石油加工業 (0.043),
- ⑨非鉄金属産業：非鉄金属製錬業 (0.022),
- ⑩物流業：道路運輸業 (0.023),

(備考) 内生 124 部門平均でみた投資の生産誘発係数：0.020

【2002 年産業連関表内生 122 部門より】

- ①自動車産業：自動車製造業 (0.053), 自動車部品製造業 (0.027),
- ②鉄鋼産業：鉄鋼圧延加工業 (0.107), 製鉄業 (0.011),
- ④設備製造業：その他専用設備製造業 (0.074), その他一般機械製造業 (0.073),
- ⑥電子情報産業：通信設備製造業 (0.036), 電子計算機製造業 (0.026)
- ⑦軽工業：金属製品業 (0.061), 木材加工・木竹藤棕草製品製造業 (0.029),

(備考) 内生 122 部門平均でみた投資の生産誘発係数：0.019

【2007 年産業連関表内生 135 部門より】

- ①自動車産業：自動車製造業 (0.116),
- ②鉄鋼産業：鉄鋼圧延加工業 (0.157), 製鉄業 (0.018),
- ④設備製造業：その他通用設備製造業 (0.068), 電線・ケーブル・光ケーブル電工器材製造業 (0.034), 輸配電・制御設備製造業 (0.030), その他専用設備製造業 (0.030), 鉱山・冶金・建設用専用設備製造業 (0.027),
- ⑦軽工業：金属製品業 (0.068),
- ⑨非鉄金属産業：非鉄金属製錬・合金製造業 (0.043), 非鉄金属圧延加工業 (0.040),
- ⑩物流業：積卸運搬・その他運輸サービス業 (0.024)

(備考) 内生 135 部門平均でみた投資の生産誘発係数：0.019

注) 表 5-①～③および表 7-①～③より筆者整理, 太字は投資依存度が 50%以上の業種部門

表 13B 輸入誘発に関して投資依存型に属する業種部門

【1997 年産業連関表内生 124 部門より】

①自動車産業：自動車製造業 (0.003)

②鉄鋼産業：鉄鋼圧延加工業 (0.010),

④設備製造業：その他一般機械製造業 (0.008), その他専用設備製造業 (0.028), その他電気機器製造業 (0.006), ボイラー・原動機製造業 (0.005), 航空宇宙機器製造業 (0.008), 金属加工機械製造業 (0.005), 計器製造業 (0.005), 電機製造業 (0.003),

⑥電子情報産業：その他電子・通信設備製造業 (0.008),

⑦軽工業：金属製品業 (0.007), 鋸材加工および人工板製造業 (0.002)

⑧石油化学産業：石油加工業 (0.006),

⑨非鉄金属産業：非鉄金属製錬業 (0.002), 非鉄金属圧延加工業 (0.003),

(備考) 内生 124 部門平均でみた投資の輸入誘発率：0.002

【2002 年産業連関表内生 122 部門より】

①自動車産業：自動車製造業 (0.004), 自動車部品製造業 (0.003),

②鉄鋼産業：鉄鋼圧延加工業 (0.014),

④設備製造業：その他専用設備製造業 (0.030), その他一般機械製造業 (0.012), その他電気機械器材製造業 (0.014), 計器類製造業 (0.011), 金属加工機械製造業 (0.006), ボイラー・原動機製造業 (0.004), その他交通運輸設備製造業 (0.004), 電機製造業 (0.004),

⑥電子情報産業：通信設備製造業 (0.007), その他電子計算機設備製造業 (0.007), その他通信・電子設備製造業 (0.006),

⑦軽工業：金属製品業 (0.006), 木材加工・木竹藤棕草製品業 (0.002),

⑨非鉄金属産業：非鉄金属製錬業 (0.003), 非鉄金属圧延加工業 (0.003),

(備考) 内生 122 部門平均でみた投資の輸入誘発率：0.002

【2007 年産業連関表内生 135 部門より】

①自動車産業：自動車製造業 (0.010),

②鉄鋼産業：鉄鋼圧延加工業 (0.008),

④設備製造業：その他通用設備製造業 (0.006), 輸配電・制御設備製造業 (0.011), その他専用設備製造業 (0.018), 鉱山・冶金・建設用専用設備製造業 (0.004), ボイラー・原動機製造業 (0.005), ポンプ・バルブ・コンプレッサー類機械製造業 (0.004), その他交通運輸設備製造業 (0.004), 化工・木材・非金属加工専用設備製造業 (0.003), その他電気機械器材製造業 (0.003), 電機製造業 (0.002),

⑥電子情報産業：通信設備製造業 (0.0059), ソフトウェア業 (0.0020)

⑦軽工業：金属製品業 (0.003),

⑨非鉄金属産業：非鉄金属製錬・合金製造業 (0.007), 非鉄金属圧延加工業 (0.004), 非鉄金属採掘選別業 (0.005)

(備考) 内生 135 部門平均でみた投資の輸入誘発率：0.002

注) 表 6-①～③および表 8-①～③より筆者整理, 太字は投資依存度が 50%以上の業種部門

表 14A 生産誘発に関して輸出依存型に属する業種部門

【1997 年産業連関表内生 124 部門より】

③紡織工業：綿紡織業 (0.108), ニット紡織業 (0.060), 化学繊維製造業 (0.033), 毛紡織業 (0.033), その他紡織業 (0.029)

⑥電子情報産業：電子部品製造業 (0.056), 電子計算機製造業 (0.043), 日用電子器具製造業 (0.029),

⑦軽工業：皮革毛皮羽毛およびその製品業 (0.061), 玩具体育娯楽用品製造業 (0.035), (備考) 内生 124 部門平均でみた輸出の生産誘発率：0.019

【2002 年産業連関表内生 122 部門より】

③紡織工業：綿・化繊紡織捺染加工業 (0.077), 紡織服装・靴・帽子製造業 (0.061), ニット編織品製造業 (0.051), 皮革毛皮羽毛および製品業 (0.048),

④設備製造業：その他電気機械器材製造業 (0.067), 文化事務用機械製造業 (0.032),

⑥電子情報産業：電子部品製造業 (0.054), その他電子計算機設備製造業 (0.052), 家庭用視聴設備製造業 (0.044),

⑦軽工業：玩具体育娯楽用品製造業 (0.025)

⑨非鉄金属産業：非鉄金属製錬業 (0.030),

(備考) 内生 122 部門平均でみた輸出の輸入誘発率：0.019

【2007 年産業連関表内生 135 部門より】

③紡織工業：綿・化繊紡織捺染加工業 (0.090), ニット編織品製造業 (0.053), 紡織服装・靴・帽子製造業 (0.048), 化学繊維製造業 (0.029), 紡織既製品製造業 (0.026),

④設備製造業：その他電気機械器材製造業 (0.027), 輸配電・制御設備製造業 (0.026), 計器類製造業 (0.023), ポンプ・バルブ・コンプレッサー類機械製造業 (0.021)

⑥電子情報産業：電子計算機製造業 (0.117), 電子部品製造業 (0.112), 通信設備製造業 (0.059), 家庭用視聴設備製造業 (0.023),

⑦軽工業：金属製品業 (0.084), プラスティック製品業 (0.060), 皮革毛皮羽毛および製品業 (0.036), 家庭用電力・非電力器具製造業 (0.029), 木材加工・木藤竹棕草製品業 (0.027), 文教体育用品製造業 (0.020), 家具製造業 (0.020)

⑨非鉄金属産業：非鉄金属製錬・合金製造業 (0.054), 非鉄金属圧延加工業 (0.044),

⑩物流業：水上運輸業 (0.035)

(備考) 内生 135 部門平均でみた輸出の輸入誘発率：0.019

注) 表 5-①～③および表 7-①～③より筆者整理, 太字は輸出依存度が 50%以上の業種部門

表 14B 輸入誘発に関して輸出依存型に属する業種部門

【1997 年産業連関表内生 124 部門より】

③紡織工業：化学繊維製造業 (0.007), その他紡織業 (0.007)

⑥電子情報産業：電子部品製造業 (0.026),

(備考) 内生 124 部門平均でみた輸出の輸入誘発率：0.001

【2002 年産業連関表内生 122 部門より】

③紡織工業：綿・化繊紡織捺染加工業 (0.012),

⑥電子情報産業：電子部品製造業 (0.059)

(備考) 内生 122 部門平均でみた輸出の輸入誘発率：0.002

【2007 年産業連関表内生 135 部門より】

③紡織工業：綿・化繊紡織捺染加工業 (0.002),

⑥電子情報産業：電子部品製造業 (0.085),

⑨非鉄金属産業：非鉄金属製錬・合金製造業 (0.008), 非鉄金属採掘選別業 (0.006)

(備考) 内生 135 部門平均でみた輸出の輸入誘発率：0.002

注) 表 6-①～③および表 8-①～③より筆者整理, 太字は輸出依存度が 50%以上の業種部門

むすび—第 12 次 5 ヶ年計画に向けての産業高度化の考察課題—

10 大産業調整振興計画の最終年となる 2011 年は、中国にとって第 12 次 5 ヶ年計画の初年度でもある。当計画策定に関しての 2010 年 10 月の中国共産党第 17 期 5 中全会で出された 12 章 56 項目からなる提言（“建議”）によれば、調和のとれた経済社会構築という目標達成のために、「長期的で有効な内需拡大システムの構築によって、従来の投資・輸出依存型から消費と投資と輸出の三者が調和した経済成長への転換を図る」ものとしている⁽¹⁷⁾。そして、その一環で「農業基盤の地位を固め、製造業の競争能力（コアコンピタンス）を引き上げ、戦略型新興産業を振興し、サービス産業の発展を加速し、第 1 次・第 2 次・第 3 次産業が調和した経済成長への転換を図る。都市と農村の発展を統一的に計

(17) 『中共中央關於制定国民经济与社会發展第十二个五年規劃的建議』（2010 年 10 月 18 日、中国共産党第 17 期中央委員会第 5 次総会で採択）より。なお、本稿執筆終了時点の 2011 年 2 月は、第 11 期全国人民代表大会第 4 回会議（2011 年 3 月 5 日～14 日）開催前であり、したがって、ここでは、この会議で採択のうえ公開された第 12 次 5 ヶ年計画要綱の全文をフォローしていないことをことわっておく。

画し、積極的かつ堅実に都市化を進め、社会主義新農村の建設を加速し、地域に良性の相互作用と協調発展を促す」といった件があり、長期的な消費拡大を実現するための枠組づくりとして、所得の増加・分配や都市化の推進などが強調されている。このうち、所得の増加・分配については近年の家計部門の所得の相対的に低い伸びに対して、当該計画期間に政府が最低賃金の引き上げや個人所得税の給与控除額の引き上げなど、可処分所得における現金部分の増加を図る方針を掲げている。他方、都市化推進については内需拡大型経済発展実現のための牽引力の一つとして、農村部での生活水準向上や第3次産業育成、そして農民の都市部移住を政策の核心に位置づけている。

さて、こうした動きの中で中国における「産業の高度化」は今後、どのように展開していくことになるのであろうか。この用語をめぐって、すでに本論第1節では資本集約度や技術集約度が相対的に高い産業が急速な成長を遂げ、経済全体の中での比重を上昇させていくという一国単位で見た産業構造の高度化と、各企業の資本蓄積や技術力向上、あるいは集中度上昇や集積形成などの再編によって、開発・生産・流通の各段階の効率化が進み、産業の付加価値産出能力が向上していくという個別の産業レベルの高度化という、今井（2008）による重層的な捉え方を紹介したが、2009年からの10大産業調整振興計画では各産業領域それぞれで温度差はあるが、概ね、こうした高度化のニュアンスが込められたものとなっていたと言える。そして、その次のステップとして12次5カ年計画では上述したように「消費と投資と輸出とが調和した」という経済成長の新局面のなかで産業高度化が進められていくことになる。

計画経済時代はサービス産業が全体的に“疎外”されていた中国ではあるが、改革開放後の市場化の進展にともない、金融、通信、運輸、商業など様々な種類のサービス産業が正当化され、製造業部門同士という物的生産活動の隙間での触媒としても参入していくことでそれらの生産誘発効果の発揮、生産性向上に直・間接的に貢献してきた。

そうしたなかで調整振興計画の対象となった10の産業領域のうち、唯一の

非製造業部門（サービス部門）として物流業が選定されたことの意義は、広大な国土を有する人口大国としてこれまで多様性を併せ持っていたという国情からみてもいくら強調しても強調し過ぎるものではないと筆者はとらえる。ここでいう多様性とは、往々にして国内市場統合の実現が必ずしも容易ではないぐらいに中国は様々な地域間の不均衡問題を抱えていることを指す。地域が変われば生産に関わる消費や投資の構造や、分配に関わる労働や資本の投入構造などに差異が生じる。このような複合的な差異に各地域が過去から現在までそれぞれに内在化させてきた他の歴史的経路依存的な要素も作用して、中国一国全体レベルでの産業立地パターンを決定づけ、それによって中国国内で産業集積地域と非集積地域との間で、たとえば相互互惠的な関係か、それとも一方的な依存関係か、といったようななにがしかの空間的相互作用が形成されてきたと考えられる。そしてこうした空間的相互作用は立地する産業のタイプとその属地性によっても多様化することは想像するに難くない。

一方、筆者は物流業については、国内における市場経済化と対外的なグローバル化という二方面での進化（あるいは深化）によって新たに生じる需要に効果的に対応する能力の形成が要求される産業であると捉える。そしてそれが、上記のような多様性をもった中国での国内市場のよりいっそうの一体化促進など、産業高度化実現のための不可欠な前提として安定的かつ持続的な巨大な需要を確保していき、これによって後方連関効果が顕著に働くようになることも受け止められる⁽¹⁸⁾。換言すれば、モノづくりの集積空間にその外部環境要因としての物流業の振興が加わることで、さらに 12 次 5 カ年計画において国民経済の消費重視という方向性が明確化されることで中国における自国市場効果拡大が期待できる、ということになる。

そのことを考慮に入れると、本論においてツールとして用いた全国産業連関表およびそのデータからの産業高度化の方向性の把握は十分ではなかったということになるのかもしれない。というのも、当然、上述のような中国という広大な経済空間が持つ多様性をイメージした場合、全国産業連関表からのファイ

ディングスだけでは調整振興計画の対象となった産業領域もしくは業種部門それぞれの持つ属地性について全てを語りつくせたとはいえずとも言えないからである。そうした欠落は今後公表されていくことになるのであろう各地域の地域産業連関表や、それらをベースに編まれる地域間産業連関表を用いての実証分析⁽¹⁹⁾を以て補われていくことになる。

主要参考文献（第5節以降の初出に限定する）

【邦文】

- 佐々木信彰（編）（2010）『構造転換期の中国経済』世界思想社
- 金澤孝彰（2010）「産業連関表からとらえた中国の輸出外貨交換コスト—1987年表と2007年表からの考察—」『経済学雑誌』（大阪市立大学経済学会）第111巻第3号，1～33ページ
- 日中経済協会（2010）「スペシャルレポート 中国の産業調整と企業再編①，②」『日中経協ジャーナル』8月号および9月号，財団法人日中経済協会

✓ (18) この視点については、今井（2008）執筆後ほどなく、忽然として我々中国经济研究者仲間のもとから永遠に旅立った今井健一の「産業の高度化」概念を継承している丁（2011）を参考にした。丁はこのなかで、膨大な人口を抱える途上国では、安定的かつ持続的な巨大な需要の確保によって資本集約的・技術集約的な産業への展開のリスクが低下し、後方連関効果が顕著に働くようになる高度に統合された国内市場は、①（潜在的市場）規模が大きいにもかかわらず、個々の需要が小さく地理的にも分散していること、②こうした分散した個々の需要を組織したうえで生産者へ伝達する効率的なシステムが往々にして存在していないこと、③効率的なシステムが存在していたとしても、交通インフラ整備や効率的な物流システム構築が遅れていることなどにより、形成が困難であり、国内での産業発展のための基盤を持ちにくくさせていると説明している。そのなかにあって、中国の場合は、物流の高度化とそれ以前からの伝統商人と地方政府の取組みにより全国各地で強力な「市場（いちば）」ベースの流通システム構築でもって国内市場統合形成に向けてうまく対処しているものと捉えている。

(19) 2011年2月現在、筆者が掌握している中国の地域産業連関表はチベットを除く一級行政区別競争輸移入型表（内生40部門）で2002年を対象とした地域内産業連関表であり、純輸移出表示の国家統計局国民経済核算司（編）（2008）と、それをベースに、一級行政区間部門別移出入取引データを推計し、さらに移出・移入項目を分離表示している拡張発展版の李善同編（2010）の2タイプがある。後者からはチェネリー・モーゼス型の地域間産業連関表を組み立てて作成することは理論的に可能である。

丁可 (2011) 『『中国—産業高度化の潮流』とその後』『アジ研ワールド・トレンド』
(日本貿易振興機構アジア経済研究所) 1月号 (特集: 中国の選択—真の「調
和社会」は可能か?), 4～7 ページ

【中文】

国家統計局国民経済核算司 (編) (2008) 『中国地区投入産出表 2002』中国統
計出版社

李善同 (編) (2010) 『2002 年中国地区拡張投入産出表—編制与応用—』経済
科学出版社